

議会報告

日本共産党交野市会議員団

かたの民報

NO. 1455
2009年2月発行
交野市役所 共産党控室
私部 1-1-1
5 892-0121(内線 301)

中上 さち子
5 893-6785
さかの 光雄
5 893-1083
さらがい ふみ
5 894-2835

市は「財政健全化計画」(H16年)で、幼稚園に関し「集約化による公設民営方式なども含め、課題整理を行い、民営化を進めます」としました。その後、市は「民間活力の導入に関する基本方針」(H19年)を定め、幼稚園の方向を「将来の少子化を見据え、幼稚園を今後の幼児数の状況に応じて縮小します」としました。

幼稚園の廃園案、財政問題からの出発が誤り

交野市は12月18日、あまだのみや幼稚園の平成23年3月末廃園案を延期する旨を表明しました。9月に実施した市民の意見を聞くパブリックコメントや地域での説明会で多くの方々が廃園の中止を求めました。また、議会でも全会派から見直しを求める要望が出されました。これを受け、市は廃園案の延期を表明しました。

あまだのみや幼稚園の廃園案、延期となる 廃園中止を求める市民の力と、議会全会派の見直し要望の結果

教育・子育て支援をどのように豊かにしていくのかの立場から検討すべきです。しかし、市は財政問題から検討したために、安易に縮小しました。



多くの市民から廃園反対の意見が提出される

市は9月、交野市立幼稚園の今後のあり方基本方針案に対するパブリックコメントを実施しました。今までのパ

公立園の廃園は、公的責任の後退



市は幼児数の減少を前提として、公立幼稚園3園を2園に減らすことを決めました。しかし、交野では幼稚園と保育所を同じ施設で開園する幼保一元化を実施しており、幼稚園児と保育所児の合同したクラス編成を行っ

【市提案の変更通園区域】



次面へ続く

市内公共施設の指定管理者が決定

総合体育施設

日本共産党は、民間営利企業への委託に反対!

12月議会に、市内の12公共施設の今後3年間の指定管理者が提案されました。公共施設の指定管理者制度は、3年前から始まり、3年ごとに更改されます。このうち総合体育施設については、これまで(株)木幸スポーツ企画と交野市体育文化協会の共同企業体が指定管理者となってきましたが、今回の提案では、木幸スポーツ企画の単独での管理となります。日本共産党は、総合体育施設については、公の施設の管理運営を、営利目的の民間企業に任せるのはふさわしくない。まして、体育文化協会が単独で指定管理者になれば、市の監視・指導の体制

H21年度からの施設の指定管理者

施設の名称	指定管理者
交野市立青年の家	(財)交野市体育文化協会
交野市立第1児童センター	(財)交野市体育文化協会
交野市立いわふね自然の森スポーツ文化センター	(財)交野市体育文化協会
交野市星田西体育施設	(財)交野市体育文化協会
交野市立総合体育施設	木幸スポーツ企画株式会社
交野市立世代間交流センター	(福)交野社会福祉協議会
交野市立高齢者生きがい創造センター	(社)交野市シルバー人材センター
交野市立ボランティアセンター	(福)交野社会福祉協議会
交野市立知的障害者通所授産施設	(福)かたの福祉会
交野市自転車駐車場	(社)交野市シルバー人材センター
私部公園	(財)交野市体育文化協会
倉治公園	(財)交野市体育文化協会

はいつそう間接的なものになる。また、この施設だけ、あらかじめ企業の利益を含んだ指定管理料を見込んである点も問題である。」と反対しましたが、賛成多数で可決されました。その他の施設については、従来と同じ非営利の法人が提案され、日本共産党も賛成しました。

「4月から保育料4.9%値上げ」日本共産党は反対

国基準に対する交野市の徴収割合と市持出額の推移

年度	徴収割合	市持出額(円)
平成12年度	46.5%	205,445,100
平成13年度	56.5%	170,039,920
平成14年度	57.8%	162,949,850
平成15年度	57.4%	163,436,710
平成16年度	56.4%	175,274,220
平成17年度	63.1%	159,343,940
平成18年度	62.4%	159,608,010
平成19年度	63.8%	145,170,010

市は、保育料の徴収割合を国基準額の70%まで引き上げるという考えで、4月から保育所保育料の値上げを予定しています。保育料値上げは平均で、4.9%で月額887円となります。今回の値上げによって、市保育料は国基準の67.1%の徴収割合となり、保護者の負担は約122.5万円増えることとなります。

保育料値上げで保護者の負担約122.5万円増

市町村では、国基準の保育料が高すぎることから独自で軽減を行っています。本市でも、平成12年度までの保育料徴収割合は50%以下でした。しかしその後、平成12年度に34.7%、17年度には一律2千円の値上げが行われました。日本共産党は、暮らしが大変な中、子育て支援に逆行する保育料値上げには反対をしています。さらに市は、4月から、水道使用料・自転車駐車場使用料・施設利用料などの値上げも予定しており市民の負担が増えます。

保育料の値上げは子育て世代の家計に追い打ち

3園しかない公立幼稚園の1園を廃止すれば、子育て支援に大きな影響を与えます。それは、私立幼稚園より公立幼稚園は費用が安い。3園の中で1園が廃止されれば、通園距離が長くなり、公立幼稚園に通いにくくなる。公立幼稚園は、障がい児も受け入れ、加配の先生も配置されている。

よって、1園廃止は公立への入園を制限することになります。